

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（5年0月）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

本市では、平成29年3月の認定基本計画に基づき、「光り輝くまちなかの創生～400年の資産を守り、育み、繋ぐ～」のローガンのもと、「行き交う人で賑わうまち」、「住む人、働く人で賑わうまち」を目指して、交流人口の拡大、まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実に努めてきた。

高岡駅前東地区においては、令和元年に銀行本店が移転オープン、高岡駅北口交流広場も合わせて供用開始し、令和2年に民間資本による373室のホテルの開業、同11月には隣接する130邸の分譲マンションも入居が始まり、県内外・市内から転入してきたことから同地区の居住人口の大幅な増加に貢献した。また、同地区では令和5年度完工予定の新たな分譲マンション建設工事を実施しているところである。これまでは、新幹線開業を見据えた行政主導のハード整備が中心となっていた面があるが、こうした戦略的な投資が民間のマンションやホテル建設等に結びついてきており、「官から民」への好循環が生まれつつある。

また、観光地である山町筋、金屋町においては、これまで複合商業施設「山町ヴァレー」や移住体験施設「さまのこハウス」をリノベーションの手法で整備し、また民間事業者でも飲食店や宿泊施設等の開業が相次いだことにより、観光スポット・交流拠点としての回遊性向上が期待される。中心市街地においても、安価な空き物件を居抜きで活用した新規開業や、遊休店舗をリノベーションした開業が増えており、飲食店を中心に、若い世代の方が新たな価値を見出し始めている。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、県境をまたぐ移動が困難になったことにより観光施設入込客数は大幅に減少した。また、これまで基準値を上回っていた歩行者・自転車通行量も、令和元年の百貨店閉店も影響し大きく基準値を下回った。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

（基準日：毎年度3月31日）

（中心市街地 区域）	平成28年度 （計画前年度）	平成29年度 （1年目）	平成30年度 （2年目）	令和元年度 （3年目）	令和2年度 （4年目）	令和3年度 （最終年度）
人口	14,908人	14,596人	14,347人	14,109人	13,918人	13,702人
人口増減数	△261人	△312人	△249人	△238人	△191人	△216人
自然増減数	△196人	△208人	△195人	△188人	△187人	△185人
社会増減数	△65人	△104人	△54人	△50人	△4人	△31人
転入者数	613人	590人	595人	624人	601人	654人

**(2)地価の状況**

(単位：円/㎡)

	平成 28 年度 (計画前年度)	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)	令和 3 年度 (最終年度)
中心市街地 商業地域						
宮脇町吉田 1003-1	109,000	106,000	103,000	100,000	95,000	90,000
丸の内 55-1	78,500	78,500	78,500	78,500	78,500	77,300
守山町 17-1 外	58,500	58,500	58,500	58,500	58,500	57,100
新横町 1044- 1 外	101,000	98,300	95,600	93,100	89,600	83,800
駅南 1-803-7	72,400	72,400	72,400	72,400	72,400	70,200
中心市街地 住宅地域						
袋町(旧大町) 91 外	30,200	29,600	29,000	28,500	28,000	26,700
金屋町 109-2	33,900	33,700	33,500	33,400	33,300	33,100

出典：国土交通省地価公示・都道府県地価調査

**2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)****【進捗・完了状況】**

①概ね予定通り進捗・完了した

②予定通り進捗・完了しなかった

**【活性化状況】**

①活性化した

②若干活性化した

③計画策定時と変化なし

④計画策定時より悪化

**3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)**

計画していた事業については、主要事業を始めとして概ねの事業を実施できたため、「概ね順調に進捗・完了した」といえる。一方で、近年の道路網の充実と車社会の進展、ライフスタイルの変化等の社会的要因に加え、郊外の大型ショッピングモールの増床、令和元年の百貨店の閉店などにより、中心商店街の空き店舗数の増加、営業店舗数の減少など、商業機能における中心市街地の拠点性は相対的に低下し続けている。また、中心市街地の居住人口については、少子高齢化の波は厳しく、自然減が加速し、減少傾向が続いている。

しかしながら、賑わい集積開業等支援事業などの新規出店に対する支援の結果、空き店舗を活用した新規出店数が 71 件に達し、目標値を大幅に更新するなど、空き店舗数増加の抑制に寄与した。また、高岡駅前東地区における集合住宅の建設や、末広町における集合住宅の建設など、活発な民間投資も活用した官民連携によるコンパクトなまちづくりにより、市内外から多くの転入者を集めるようになった。実際、高岡駅前東地区や末広町を含む定塚地区については、社会増を続けるなど定塚地区の人口増に繋がったといえる(定塚地区の人口/3,998 人<平成 28 年度>⇒4,023 人<令和 3 年度>:対比約 1%増、社会増減/10 人増<平成 30 年度>113 人増<令和元年度>102 人増<令和 2 年度>78 人増<令和 3 年度>)。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても中心市街地活性化基本計画における取り組みを着実に実施するとともに、新規事業の追加や事業の見直しを実施することで、負の影響を最小限に抑えるよう努めてきた。目標指標全般においても、感染拡大前の令和元年度までは順調に推移し、感染拡大した令和2年度と比較して令和3年度には回復傾向が現れてきていると評価できることから、計画事業の推進による一定の成果は挙げたものとして、中心市街地は「計画策定時と変化なし」と判断した。

引き続き、開業支援により魅力的な店舗や中心商店街の形成を図るとともに、御旅屋セリオに整備された子ども広場やeスポーツ拠点施設、また移転オープンした高岡地域地場産業センター(ZIBA)なども活用し、観光や芸術文化、生涯学習、買い物、飲食、催事など多様な方が多様な目的を持って訪れていただき、訪れた方々で多様な交流が図られるよう各種取り組みを実施していく必要がある。また、近年の駅前の民間開発とも連動しながら「住む・働く」を積極的に誘致し、これまでの「モノやサービスを得る場所」から「生活に必要な機能を満たす場所」への転換と、新たなチャレンジにも寛容で、居住者にも住みよい、楽しめるまちを目指していく。

#### 4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

##### 【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

##### 【詳細を記載】

当協議会においては、これまでの審議の中で、官民一体となった中心市街地活性化の取組みについて議論してきたところです。

計画に掲げた4つの目標指標のうち、「主要観光施設における観光客入込み数」、「中心商店街・観光地周辺(6地点)における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値」、「中心市街地における居住人口の社会増減数」の3つの指標において、最新値が基準値にも及ばない結果となりました。

その要因としては、百貨店の撤退や新型コロナウイルス感染症の拡大、人口減少、少子高齢化の進展が影響しています。しかし、近年の高岡駅前での集合住宅建設が進んできたことを好機と捉え、アフターコロナへの取組みを進めるなど、中心市街地の賑わい回復が必要であると考えています。郊外大型店との差別化を図り、商店街や商店の独自性を尊重し、新たな若者のチャレンジなども取り込みながら、今後とも計画の事業を推進し、きちんと市民へ情報発信をしていくことが重要であります。

引き続き、市民、民間事業者、商業者等が共有・共感できる住み良いまちづくりを目指し、当協議会も、高岡市と共に事業の推進に積極的に取り組んでいく所存です。

#### 5. 市民意識の変化

##### 【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

## 【詳細を記載】

### ①中心市街地活性化に関する市民アンケート

#### i) 調査実施時期

令和3年6月12日～7月7日

#### ii) 調査対象・方法

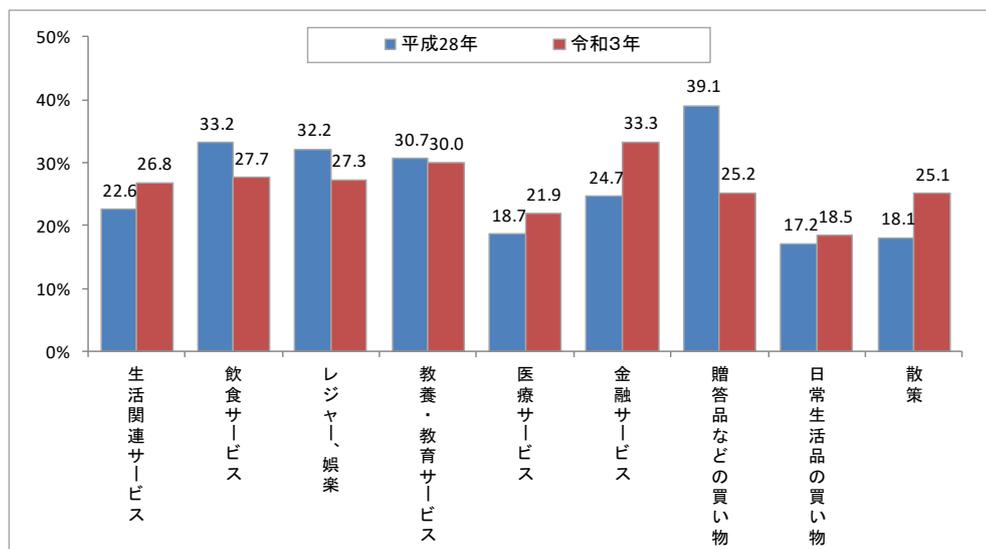
18歳以上の市民2,000人を無作為に抽出し、調査票を郵送にて配布。郵送又はWEB回答により回収し、809人から回答を得た(回収率40.5%)。

#### iii) 中心市街地の利用状況

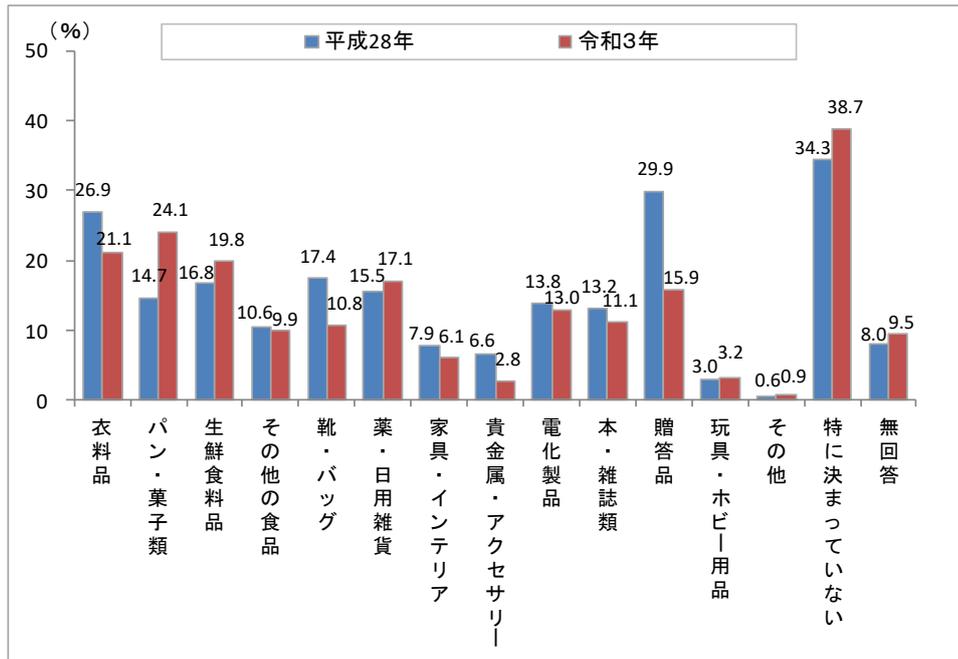
平成18年、23年の過去の調査においては、中心市街地への来訪は「贈答品などの買い物」目的が突出して高く、婦人服、貴金属を加えると全体の約8割を占めるなど、市内全域を商圈(中心市街地＝買い回り品商圈)とする商業集積が維持されていた。しかし、令和元年8月に百貨店が撤退した影響により、平成28年の調査(以下、「前回調査」と比べて今回の調査では「贈答品などの買い物」が13.9ポイント減少している。そのほかの購買品目についても「衣料品」「靴・バッグ」「贈答品」と回答する割合が減っており、百貨店の撤退や郊外大型店の拡張などの商業環境の変化が影響したと考えられる。

一方で、食料品関係を含む日常の買い物について微増傾向となっており、中心市街地区域内にスーパーマーケットが平成30年に開店した影響が考えられる。前回調査に比べて8.6ポイント増加した「金融サービス」は、高岡駅前に令和元年11月に銀行本店が移転オープンしたためと推測される。

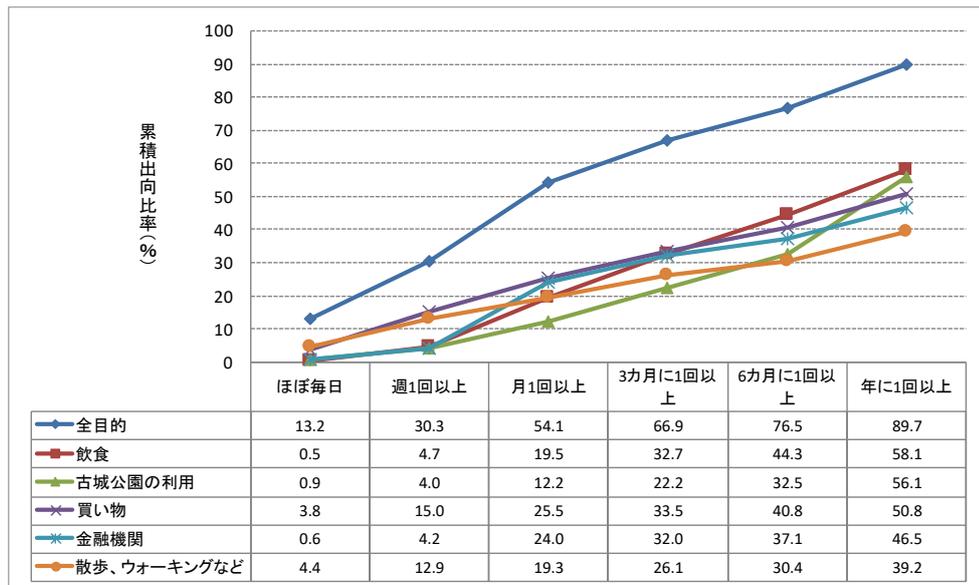
中心市街地の選択状況(中心市街地の利用機会が多いと回答した割合)



中心市街地での購買品目（複数回答）



年に1回以上中心市街地に出かける目的別割合（累積頻度の上位項目のみ）



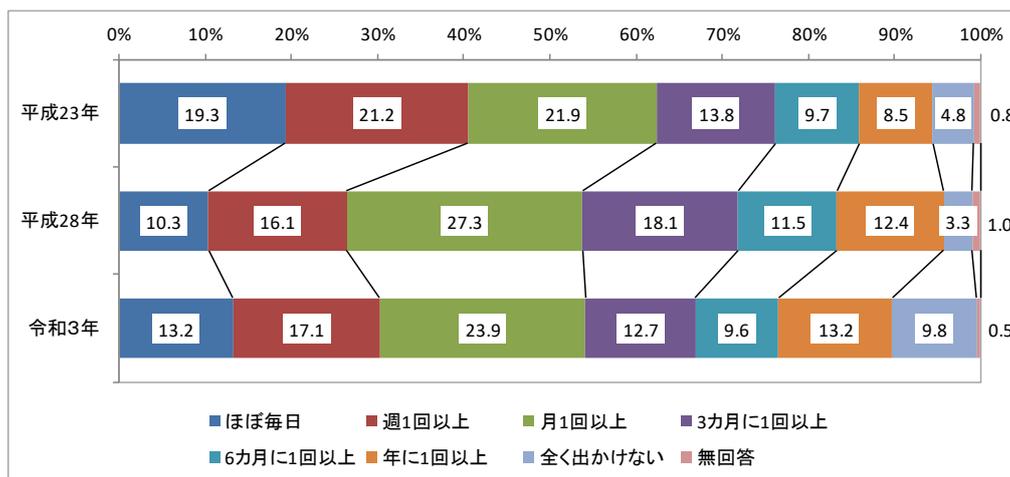
#### iv) 中心市街地への来街状況

何らかの目的で中心市街地に出かける頻度を累積してみると、「ほぼ毎日」が1割、『週に1回以上』で3割、『月に1回以上』で5割、『3か月に1回以上』で6割、『6か月に1回以上』で7割を超えている。新型コロナウイルスの影響もあり、「全く出かける」と回答する割合は1割弱となっているものの、全市民の9割近くが何らかの目的で最低でも年に1回以上は中心市街地を訪れていることになる。目的別の来街頻度については、当該行動の実施頻度が異なることから一概には比較できないが、来街頻度は「買い物」「金融機関」「飲食」の順で高くなっている。上位3項目は前回調査から変わらず、これらが中心市街地への主要な来街誘因となっていると推察される。

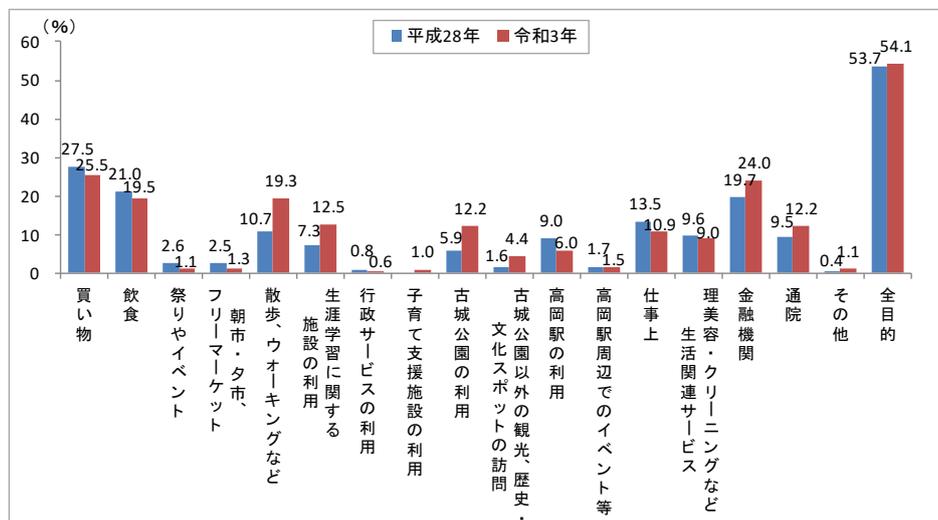
来街者の滞在時間については、『1時間未満』とする回答が 38.4%と前回調査より10.3ポイント増えている一方、『1時間以上』とする回答は40.4%と前回調査より15.2ポイント減っている。

来街頻度の変化について、「減った」と回答したのは6割近くにのぼっており(前回調査では 35.3%)、「増えた」と「変わらない」を合わせた割合を 23.0 ポイント上回っている。「減った」と回答した人のうち6割超が、その理由として「外出の機会が減った(新型コロナウイルスの影響を含む)」と回答している。また、来街目的をみると、来街頻度が減少した人では「飲食」が6割、「買物」が5割を超えている。買い物の減少については、百貨店の閉店も要因の一つと考えられるが、ネットショッピングの利用頻度をみると、『月1回以上』利用すると回答した割合が3割を超えており、その普及による影響も見受けられる。

来街頻度（全目的）

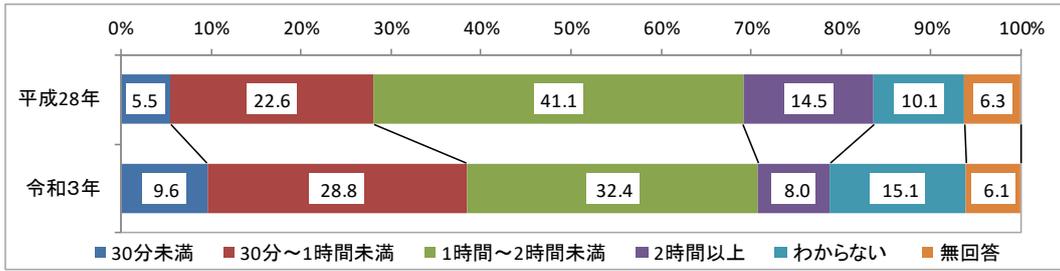


1カ月に1回以上来街する人の割合（目的別）

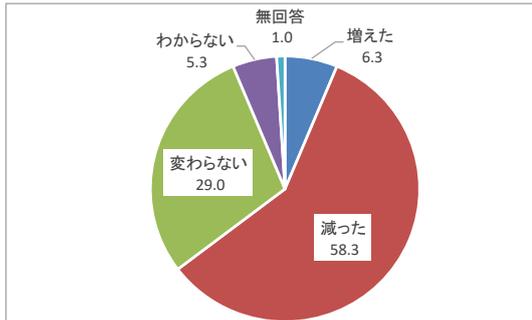


(注)「生涯学習に関する施設の利用」は平成 28 年調査の「ウイング・ウイング高岡の利用」と比較、「行政サービスの利用」は「オタヤ市民サービスコーナー、子育て支援センター等」と比較した。「子育て支援施設の利用」については比較対象なし。

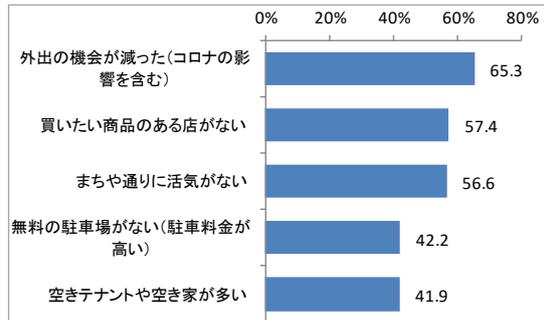
### 中心市街地への来街の滞在時間



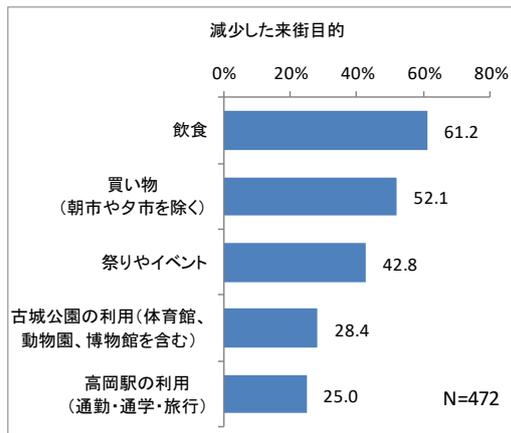
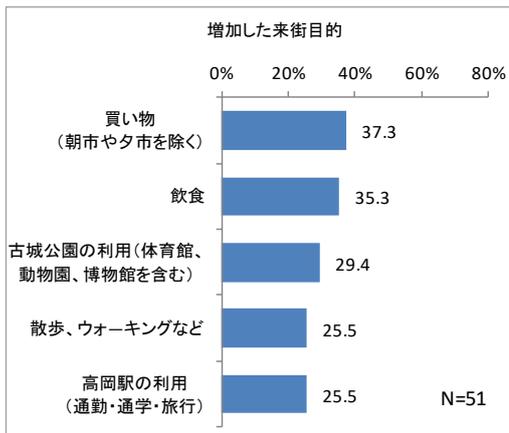
### 来街頻度の変化



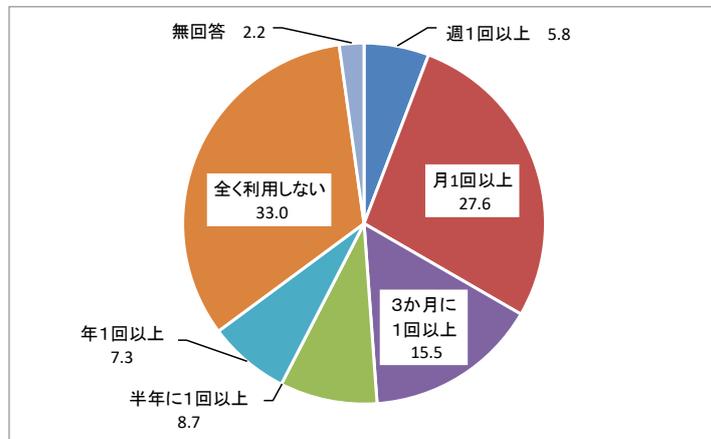
### 来街頻度が減った理由の上位5項目（複数回答）



### 頻度が変化した来街目的（複数回答）



### ネットショッピングの利用頻度



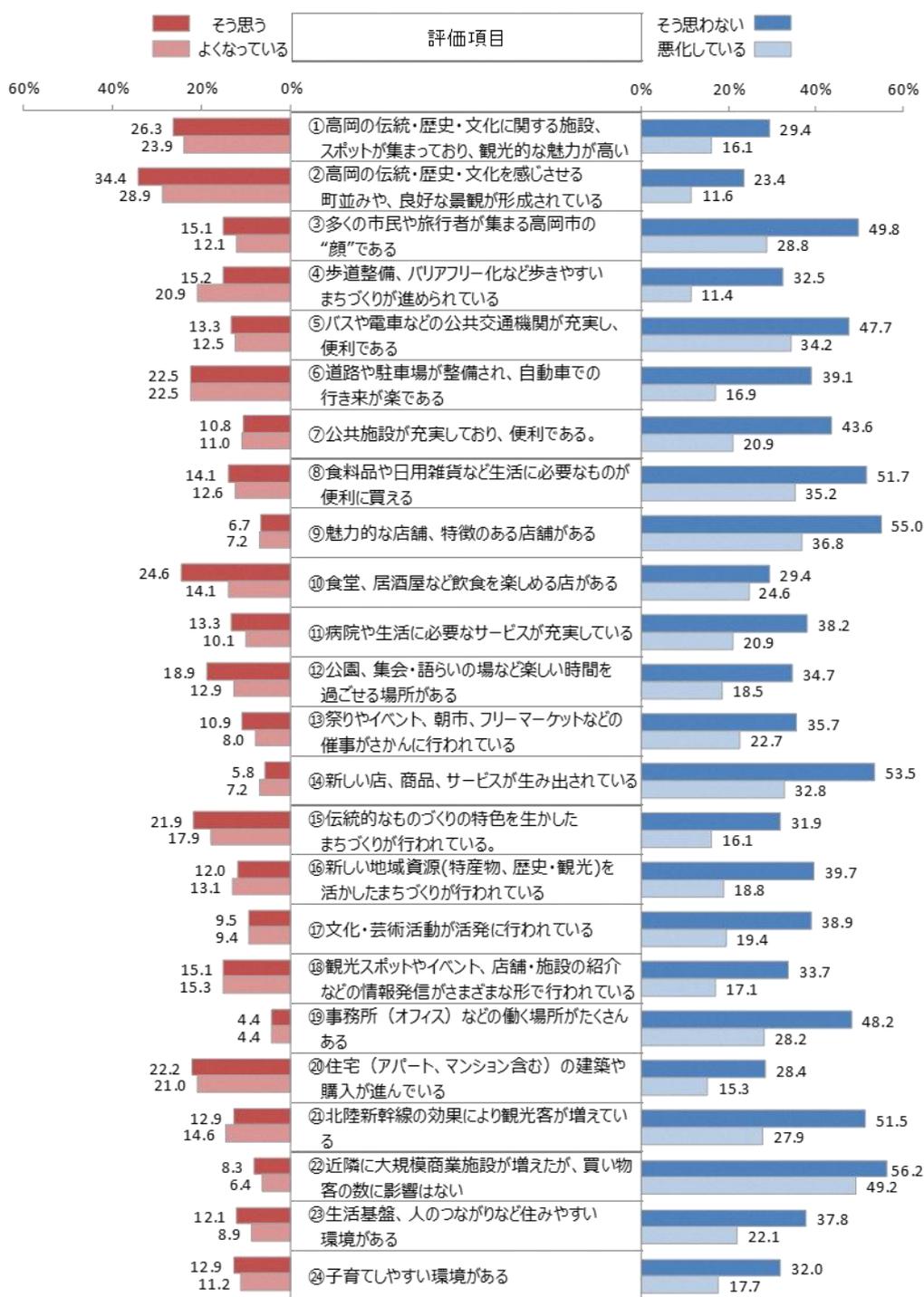
#### v) 中心市街地に対する現状認識及び改善の評価

中心市街地の現状について項目別に尋ねたところ、「そう思う」と回答した割合が「そう思わない」と回答した割合を上回ったのは「高岡の伝統・歴史・文化を感じさせる町並みや、良好な景観が形成されている」のみで、中心市街地に対する現状認識は全体として非常に厳しいものがある。

4～5年前からの改善状況について「よくなっている」と回答した割合が「悪化している」の回答割合を上回った項目は、「高岡の伝統・歴史・文化に関する施設、スポットが集まっており、観光的な魅力が高い」「高岡の伝統・歴史・文化を感じさせる町並みや、良好な景観が形成されている」「歩道整備、バリアフリー化など歩きやすいまちづくりが進められている」「道路や駐車場が整備され、自動車での行き来が楽である」「伝統的なものづくりの特色を生かしたまちづくりが行われている」「住宅の建築や購入が進んでいる」の6項目である。

また、現状、改善状況ともに「そう思わない」「悪化している」の回答割合の高かった上位2項目は共通しており、「近隣に大規模商業施設が増えたが、買い物客の数に影響はない」と「魅力的な店舗、特徴のある店舗がある」である。特に、前者は半数近くが「そう思わない」「悪化している」と回答していることから、近隣に大規模商業施設が増えたこと、ネットショッピング等の電子商取引(EC)の普及進展等が中心市街地の現状認識に大きなマイナスの評価を与えていることがわかる。

## 中心市街地の現状及び4～5年前からの改善状況への評価

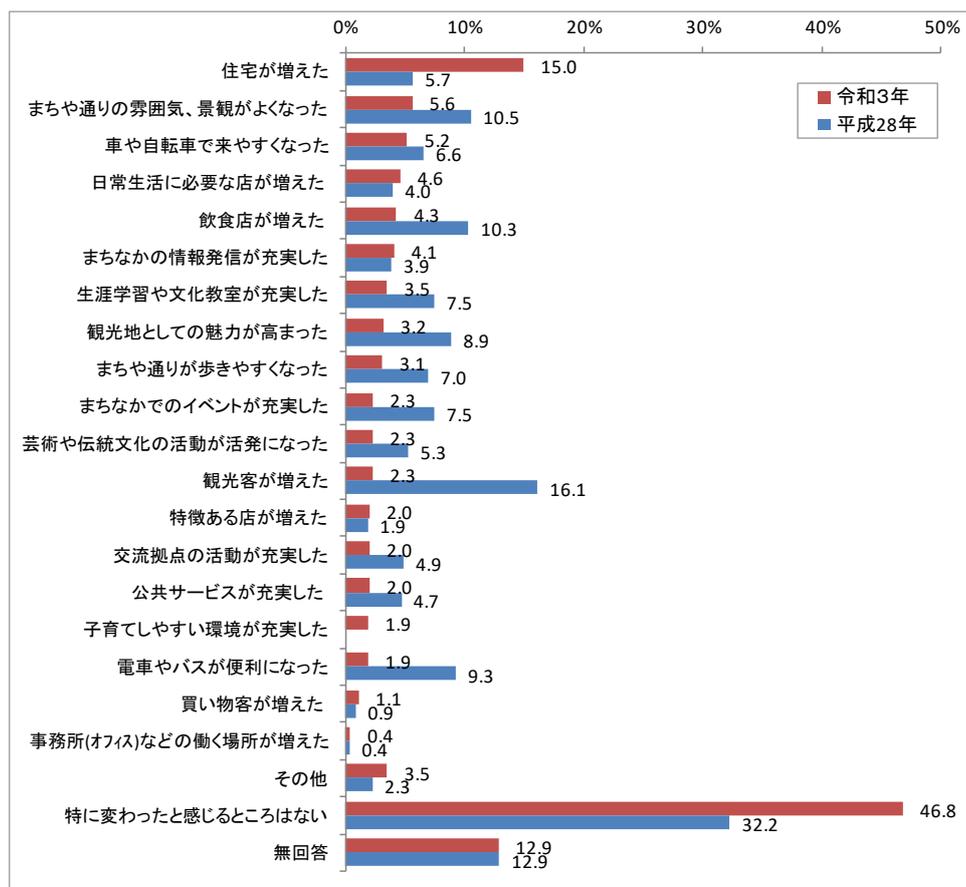


### vi) 中心市街地活性化の取組みに対する評価

これまでの中心市街地活性化の取組みに対する評価が高かったのは、「住宅が増えた」15.0%で、前回調査から約 10 ポイントと大きく上昇している。高岡駅周辺や末広町でのマンションの着工や入居が始まったことによる影響と考えられる。前回調査で最も評価の高かった「観光客が増えた」については、新型コロナウイルスの影響により、10 ポイント以上下落している。

一方で、「特に変わったと感じるところはない」と回答した割合が半数近くに上り、前回調査から 10 ポイント以上増えている。全体として前回調査よりも良くなったと評価する割合は低くなっている。

中心市街地で「良くなった点」(複数回答)



## ②まちなか居住者アンケート調査

### i) 調査実施時期

令和3年6月12日～7月7日

### ii) 調査対象・方法

中心市街地及びその周辺部(平米地区、定塚地区、博労地区、成美地区、川原地区、下関地区、西条地区の各一部)の20歳以上の居住者1,500名を無作為に抽出し、調査票を郵送にて配布。郵送又はWEB回答により回収し、716人から回答を得た(回収率47.7%)。

### iii) 中心市街地の居住環境に対する評価

総合指標としての「地域全体の住みやすさ」については、平成28年の調査(以下、「前回調査」)の84.9%から微増となる85.2%が「住みよい・どちらかという住みよい」と回答していることから、現在の居住者にとって中心市街地の居住環境は良いものとみられる。

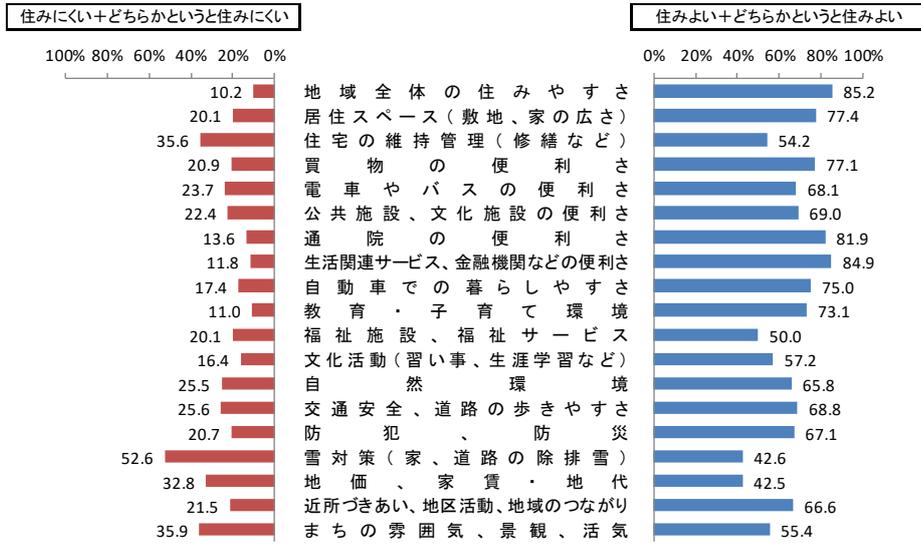
居住環境について細かく見てみると、「住みよい・どちらかと言えば住みよい」の上位項目は、「生活関連サービス、金融機関などの便利さ」が84.9%、「通院の便利さ」が81.9%でともに8割を超えている。

一方、「住みにくい・どちらかという住みにくい」の上位項目は、「雪対策」が52.6%、「まちの雰囲気、景観、活気」(35.9%)、「住宅の維持管理」(35.6%)となっている。

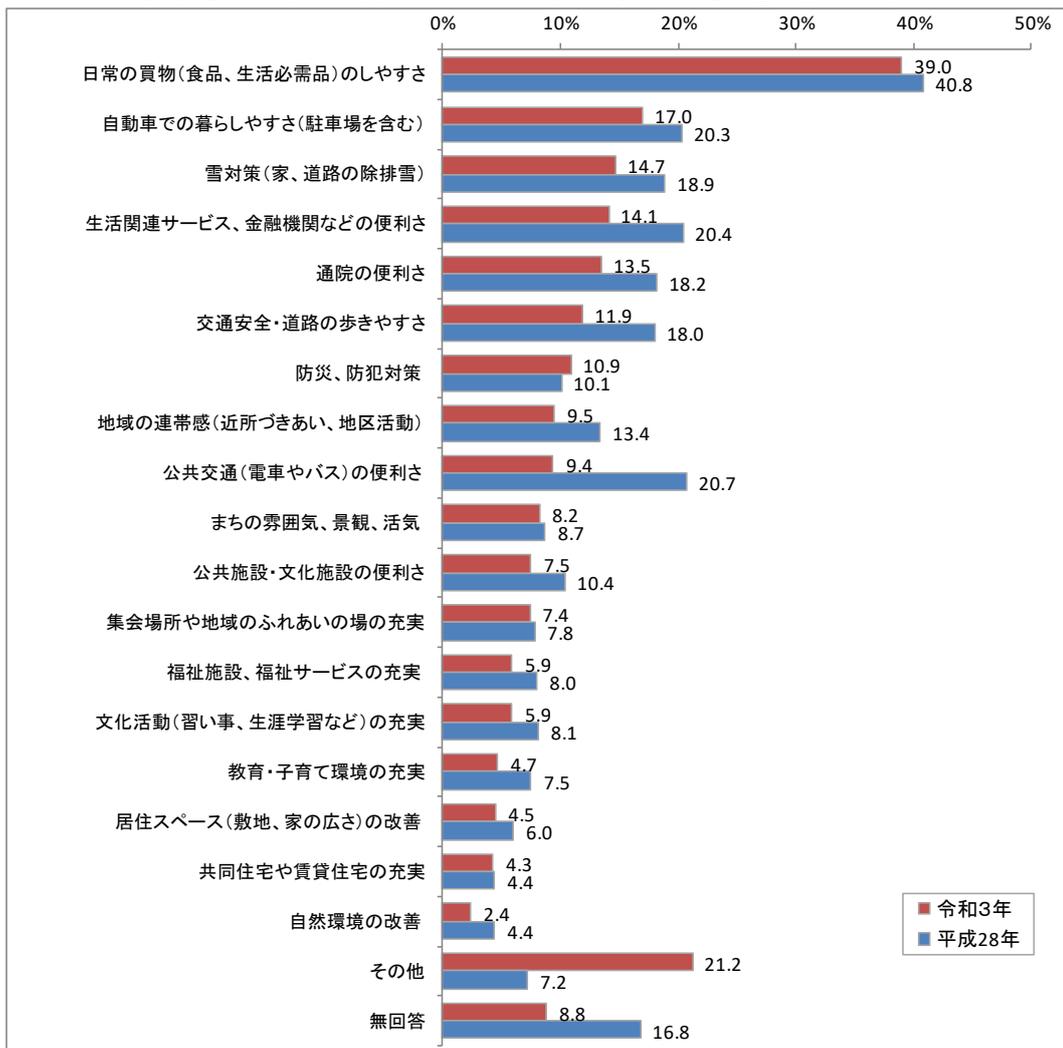
4～5年前に比べ居住環境で改善した項目として最も多く選択されたのは「日常の買物のしやすさ」であり、中心市街地区域内にスーパーマーケットが平成30年に開店した影響であると考えられる。一方で、全体としてみると、改善したとする事項が前回調

査よりも減少しており、増加した「その他」の自由回答では、「改善しているものがない」、「変わらない」などと指摘する声が目立った。

### 中心市街地の住みよさ



### まちなかの居住環境について「良くなったもの」(複数回答)



## 6. 今後の取組

### ①多様な目的で人が行き交い、交流するまち

中心市街地には高岡市を代表する数多くの歴史的、文化的資産が保存、継承されている。近年においても、金屋町の重要伝統的建造物群保存地区への選定(平成 24 年)、高岡城跡(高岡古城公園)の国史跡指定(平成 27 年)、「加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡一人、技、心一」の日本遺産の認定(同年)、高岡御車山祭のユネスコ無形文化遺産登録(平成 28 年)と、対外的な評価は十分である。また、高岡地域地場産業センター(ZIBA)が中心市街地へ移転(令和2年)したことから、この豊かな歴史的価値に加え、ものづくり体験などコト消費も備えた観光施策、地域振興策として展開していくことが重要である。

中心市街地には、都市機能や福利施設、観光や芸術文化、生涯学習、買い物、飲食、催事など多様な方が多様な目的を持って訪れていただき、訪れた方々で多様な交流が図られるまちを目指していく。

### ②新たなチャレンジとライフスタイルを楽しむまち

道路網の充実と車社会の進展、ライフスタイルの変化等に伴い、商業機能における中心市街地の中心性は相対的に低下し続けている一方で、住民の居住満足度は高く、郊外部や周辺市街地に比べ都市インフラが充実していることは、今なお中心市街地に一定のアドバンテージを有しているものとする。

また、少子高齢化や人口減少により、税収は低下している一方、市街地の拡大や多様な住民ニーズにより行政コストは増大しており、既存インフラが高度に集積する中心市街地を活用することは、コスト削減と効率的でコンパクトなまちづくりを進めていくために必要なことであるとする。

一方で、資本力に優れ、高い水準の品物を安価に提供できる郊外の大型店や、駐車場を備えたロードサイド店と同じ路線で対抗するのではなく、顧客へのきめ細やかなサービスや、中心商店街ならではの体験・サービス、安価な賃貸物件を活用した新たなチャレンジを試みるなど、商業環境においても、独自性の高いまちづくりや郊外店との差別化を図る取組みが必要となっている。

近年の駅前の民間開発とも連動しながら「住む・働く」を積極的に誘致し、これまでの「モノやサービスを得る場所」から「生活に必要な機能を満たす場所」への転換と、新たなチャレンジにも寛容で、居住者にも住みよい、楽しめるまちを目指していく。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から目標値までの幅の8割ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
交流人口の拡大	主要観光施設における観光客入込み数	447,000人 (H27)	528,000人 (R3)	511,800人	110,791人	R3	<u>c</u>
	中心商店街・観光地周辺(6地点)における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値	16,670人 (H27)	17,670人 (R3)	17,470人	10,898人	R3	C
まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実	中心市街地における居住人口の社会増減数	△33人 (H27/10-H28/9)	600人 (H29-R3)	480人	△243人	H29-R3	C
	中心市街地・観光地周辺における新規開業出店舗数	39件 (H23-H27)	50件 (H29-R3)	40件	71件	H29-R3	A

<達成状況の分類>

A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

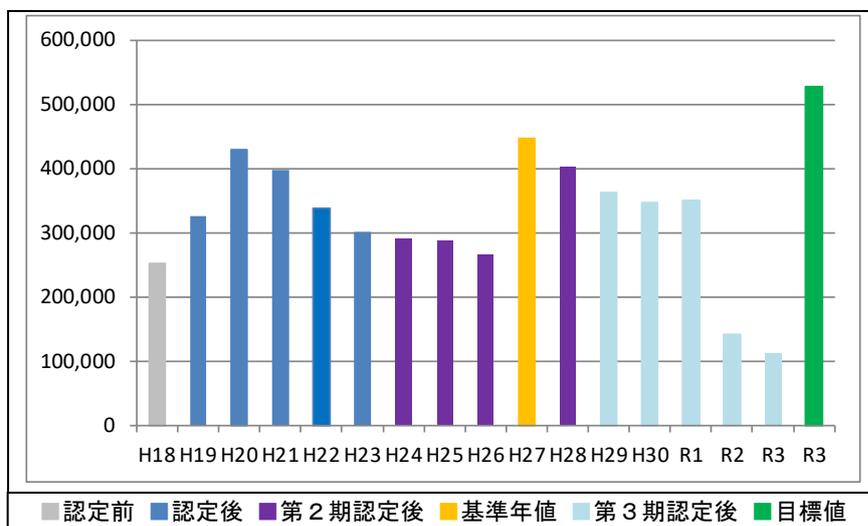
※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字のa、b1、b2、cは下線を引いて下さい）

### 2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

#### (1) 「主要観光施設における観光客入込み数」(目標の達成状況【c])

※目標値設定の考え方認定基本計画 P. 76~P. 84 参照

#### ●調査結果と分析



年	(単位) 人
H27	447,000 (基準年値)
H29	363,421
H30	347,412
R01	351,106
R02	141,437
R03	110,791
R03	528,000 (目標値)

※調査方法：施設毎の1～12月の入込数を集計

※調査月：2月

※調査主体：高岡市

※調査対象：瑞龍寺、高岡大仏、山町筋（菅野家・土蔵造りのまち資料館・高岡御車山会館）、金屋町（鋳物資料館）

（単位：人）

	平成28年 (計画前年度)	平成29年 (1年目)	平成30年 (2年目)	令和元年 (3年目)	令和2年 (4年目)	令和3年 (5年目)
瑞龍寺	239,435	198,220	187,723	196,785	78,928	58,020
高岡大仏	90,000	90,000	92,000	92,000	37,800	31,374
菅野家	3,581	4,060	3,153	2,584	0	0
土蔵造りのまち 資料館	4,901	5,262	3,882	4,018	2,393	1,786
高岡御車山会館	57,575	58,720	53,537	49,098	19,898	16,895
鋳物資料館	7,816	7,159	7,117	6,621	2,418	2,716
合計	403,308	363,421	347,412	351,106	141,437	110,791

出典：観光交流課

### 〈分析内容〉

北陸新幹線開業を契機として、高岡御車山会館の開館、日本遺産認定、「高岡御車山祭の御車山行事」が、全国33件の「山・鉾・屋台行事」を構成する行事の1つとして、「ユネスコ無形文化遺産」に登録されるなど、本市の歴史資産に対する理解と評価が、平成29年には歴史的風致を構成する旧家をリノベーションした山町ヴァレーの開館や、「平成の御車山」が制作され御車山会館へ通年展示されたことも奏功し、山町筋の主要観光施設入込客数が平成28年、29年と増加するなど取組みの成果が現れてきている。

一方で、予定していた旧赤レンガの銀行活用事業は現在も事業を進めているが、計画期間中に整備を終えて活用を図ることは困難な状況であり、また、金屋鋳物師町交流館整備事業についても、現時点では研修棟のみが供用開始している状況である。このような情勢が、想定していた目標値に達しなかった要因の一つとしてあげられる。

また、令和2年から爆発的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症により、主要観光施設である瑞龍寺への観光入込客数がライトアップ事業の中止により半数以下に落ち込むなど影響は非常に大きい。令和3年の観光入込客数110,791人は、基準年である平成27年447,000人の約25%、目標年の令和3年528,000人の約21%にまで減少した。

### ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

ア. 山町筋（菅野家住宅、土蔵造りのまち資料館、高岡御車山会館）及び金屋町（鋳物資料館）への観光客の増加

①. 歴史的資産を活用した町家再生事業（事業実施主体名：末広開発(株)、(株)町衆高岡）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がリノベーションし、新たな活用を図り、観光地としての魅力向上を目指す。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文部科学省）（平成28～29年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	（山町筋、金屋町への観光客の増加） 事業目標値：+43,700人（内数） 最新値：△51,998人（H27：73,395、R3：21,397）

	(達成状況) 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	本施設も平成 29 年 4 月の開館から約 30,000 人の来館者数であり、山町筋全体の観光客も順調に推移していた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、約半数まで来館者数が落ち込んだため。
計画終了後の状況及び事業効果	山町筋の「地域の観光交流の拠点」として定着してきており、8 区画のテナント、中庭を活用したイベントの実施など、今後も本施設が中心となった山町筋の賑わいづくりが期待できる。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の影響も見ながら、イベント等の開催を実施し、山町筋の観光客増加を含めた賑わいの創出につなげていく。

②. 旧赤レンガの銀行活用事業（事業実施主体名：高岡市、民間事業者）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	大正 3 年に建築された本格的な洋風建築物である赤レンガの銀行建物を、銀行本店の高岡駅前東地区への移転後に新たな観光・交流施設等として活用を図ることにより、近隣施設を訪れる観光客の増加を見込む。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（文部科学省）（令和 2 年度～）
事業目標値・最新値及び達成状況	（山町筋、金屋町への観光客の増加） 事業目標値：+43,700 人（内数） 最新値：△51,998 人（H27：73,395、R3：21,397） （達成状況） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	当初は計画期間中に活用を図ることとしていたが、文化財的価値の保存と交流拡大につながる機能の両立を図っていくため、耐震診断や保存活用計画の策定、サウンディング型市場調査の実施など時間を要することとなったため。
計画終了後の状況及び事業効果	民間活力の活用へ向けたサウンディング調査を実施し、その結果を踏まえて事業スキームを検討し、有効活用を図っていく。
事業の今後について	引き続き、保存活用計画に沿って有効な活用方法の検討を進める。

③. 金屋鋳物師町交流館整備事業（事業実施主体名：高岡市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	高岡鋳物発祥の地である金屋町の特徴を活かし、地区住民及び来訪者の交流に資する施設を整備し活用を図ることにより、近隣施設を訪れる観光客の増加を見込む。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）（国土交通省）（平成 29 年度～）
事業目標値・最新値及び達成状況	（山町筋、金屋町への観光客の増加） 事業目標値：+43,700 人（内数） 最新値：△51,998 人（H27：73,395、R3：21,397） （達成状況） 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	当初は平成 30 年度の完工を予定していたが、令和 2 年 9 月より研修棟の供用を開始しており、残る工房棟、交流展示棟については令和 3 年度以降の着工を検討しているため。
計画終了後の状況及び	現在供用している研修棟については地区住民の交流に資する施設

び事業効果	として機能している。
事業の今後について	引き続き、全棟完工に向けて検討を進める。

## イ. 高岡御車山会館への観光客の増加

### ①. 高岡御車山会館運営事業（事業実施主体名：高岡市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	重要有形・無形民俗文化財の高岡御車山を通年展示する高岡御車山会館を活用し中心市街地の活性化を図り、魅力ある観光のまちづくりを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	(高岡御車山会館への観光客の増加) 事業目標値：+15,500 人(内数) 最新値：△38,719 人(H27：55,614、R3：16,895) (達成状況) 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	本会館は平成 27 年度の開館から 50,000 人を超える来館者数があり、平成 30 年 4 月には完成した「平成の御車山」を常設展示し、山町筋全体の観光客も順調に推移していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、20,000 人を切る来館者数へと落ち込んだため。
計画終了後の状況及び事業効果	全国 33 件の「山・鉾・屋台行事」を構成する行事の 1 つとして、は「高岡御車山祭の御車山行事」が「ユネスコ無形文化遺産」に登録されたことから、常設で御車山を観覧できる施設として認知されつつある。他のエリアのユネスコ関連資源とも連携した広域的な展開が期待される。
事業の今後について	今後の新型コロナウイルス感染症の状況も見ながら、会館への来館者、リピーターの確保に取り組み、山町筋の観光客増加を含めた賑わいの創出につなげていく。

### ②. 平成の御車山制作事業（事業実施主体名：高岡市）

事業実施期間	平成 24 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	高岡で守られてきたものづくりの伝統と技術を次世代へ継承し、また、広く全国へ発信するため、高岡に息づく金工・漆工等の伝統工芸技術の粋を集めた平成の御車山を制作する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	(高岡御車山会館への観光客の増加) 事業目標値：+15,500 人(内数) 最新値：△38,719 人(H27：55,614、R3：16,895) (達成状況) 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	御車山会館は平成 27 年度の開館から 50,000 人を超える来館者数があり、平成 30 年 4 月には完成した「平成の御車山」を常設展示し、山町筋全体の観光客も順調に推移していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、20,000 人を切る来館者数へと落ち込んだため。
計画終了後の状況及び事業効果	高度な金工・漆工技術の大きな見本になることはもとより、会館への来館者数の増加にも寄与した。今後の活用や他のエリアのユネスコ

	コ関連資源とも連携した広域的な展開が期待される。
事業の今後について	今後の新型コロナウイルス感染症の状況も見ながら、会館への来館者、リピーターの確保に取り組み、山町筋の観光客増加を含めた賑わいの創出につなげていく。

## ウ. インバウンド需要の増加及び広域観光の推進による観光客増加

### ①. 日本遺産魅力発信推進事業（事業実施主体名：高岡市日本遺産推進協議会）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	平成 27 年に国の認定を受けた日本遺産のストーリーの魅力を中心に国内外に発信し、中心市街地に多くある歴史・文化資産の魅力を広く周知するとともに、観光客の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）（文化庁）（平成 27～29 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	（インバウンド需要の増加及び広域観光の推進による観光客増加） 事業目標値：+21,900 人（内数） 最新値：— （達成状況） 外国人宿泊者数は、基準年の平成 27 年 8,823 人から順調に増加を続け、令和元年 11,394 人と約 2,500 人増加している。新型コロナウイルス感染症の拡大により訪日外国人が大幅に減少したことにより令和 3 年 1,714 人となっている。
達成した（出来なかった）理由	各種媒体を通じた PR 活動や普及啓発による認知度向上に取り組み、児童を対象としたポイントラリーを実施するなど、日本遺産を通じた地域活性化、観光の振興を図る土台の整備を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症のため全国的に広域観光や外国人観光客が減少したため。
計画終了後の状況及び事業効果	平成 30 年度には高岡市において日本遺産サミットを開催、また他地域で開催されたサミットにおいても積極的に PR に努めてきた。令和 3 年 7 月には文化庁において実施された「平成 27 年度認定地域総括評価・継続審査結果」において認定継続（重点支援地域）の評価を得るなど、市民をはじめ、認定 DMO と連携した取組みを評価されたところである。
事業の今後について	認定を受けた日本遺産ストーリーを広く、かつ、効果的に情報発信し、更なる観光客増加につなげていく。

### ②. 呉西観光誘客推進事業（事業実施主体名：高岡市、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	平成 28 年 10 月に策定した「とやま呉西圏域都市圏ビジョン」に基づき、圏域の多彩な観光資源（自然・文化・産業遺産等）の連携によるマーケティング・ブランディングにより、圏域の観光エリアの PR 強化・充実に努め、観光誘客を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	（インバウンド需要の増加及び広域観光の推進による観光客増加） 事業目標値：+21,900 人（内数） 最新値：— （達成状況） 外国人宿泊者数は、基準年の平成 27 年 8,823 人から順調に増加を続け、令和元年 11,394 人と約 2,500 人増加した。新型

	コロナウイルス感染症の拡大により訪日外国人が大幅に減少したことにより令和3年は1,714人となっている。
達成した（出来なかった）理由	北陸新幹線を活用した旅行商品の造成をはじめ、平成29年度に海外でのトップセールスを始め、その効果を発揮するため海外のプロガーや旅行者などを招へいたツアーを実施するなど、インバウンド、広域観光にターゲットにしたプロモーションを実施してきた。新型コロナウイルス感染症拡大により比較的近隣エリアに絞らざるをえないなど全国の旅行流動が大きく制限されているため。
計画終了後の状況及び事業効果	北陸新幹線開業を契機に、新高岡駅を拠点として、県西部から飛騨・能登地域まで広域的に連携し、観光誘客の取組みを推進してきており、新高岡駅の拠点性や認知度は高まってきている。
事業の今後について	引き続き、富山県西部エリアへの誘客を図るため、圏域内の観光PRの強化・充実に努め、さらなる観光誘客に努めていく。

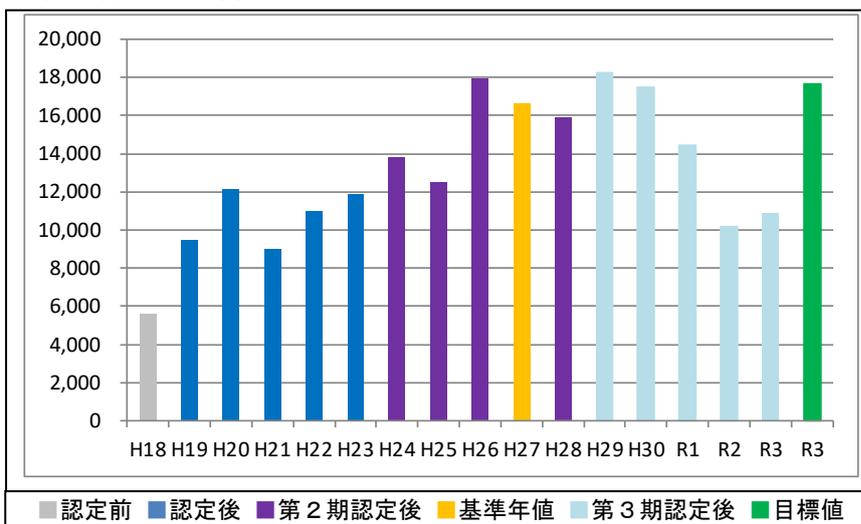
### ●今後の対策

今計画までに観光地の魅力向上に繋がる核となる施設の整備は概ね完了した。「日本遺産」の認定や「ユネスコ無形文化遺産」の登録などに加え、中心市街地に移転開業した「高岡地域地場産業センター（ZIBA）」により、本市の特色でもある「中心市街地の歴史文化資産」が更に厚みを増したところである。来訪満足度を高める施設が充実し、今後、北陸新幹線の敦賀開業を令和5年度末に控えていることから、更なる旅行商品、周遊プログラムの充実などが期待できる。これらを好機と捉え、効果的な情報発信により観光誘客を図り、“行きたくなるまち”づくりを進め、行き交う人で賑わいを創出していく。

### （２）「中心商店街・観光地周辺（６地点）における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値」（目標の達成状況【C】）

※目標値設定の考え方認定基本計画 P84～P91 参照

### ●調査結果と分析



年	(単位) 人
H27	16,670 (基準年値)
H29	18,229
H30	17,517
R01	14,425
R02	10,149
R03	10,898
R03	17,670 (目標値)

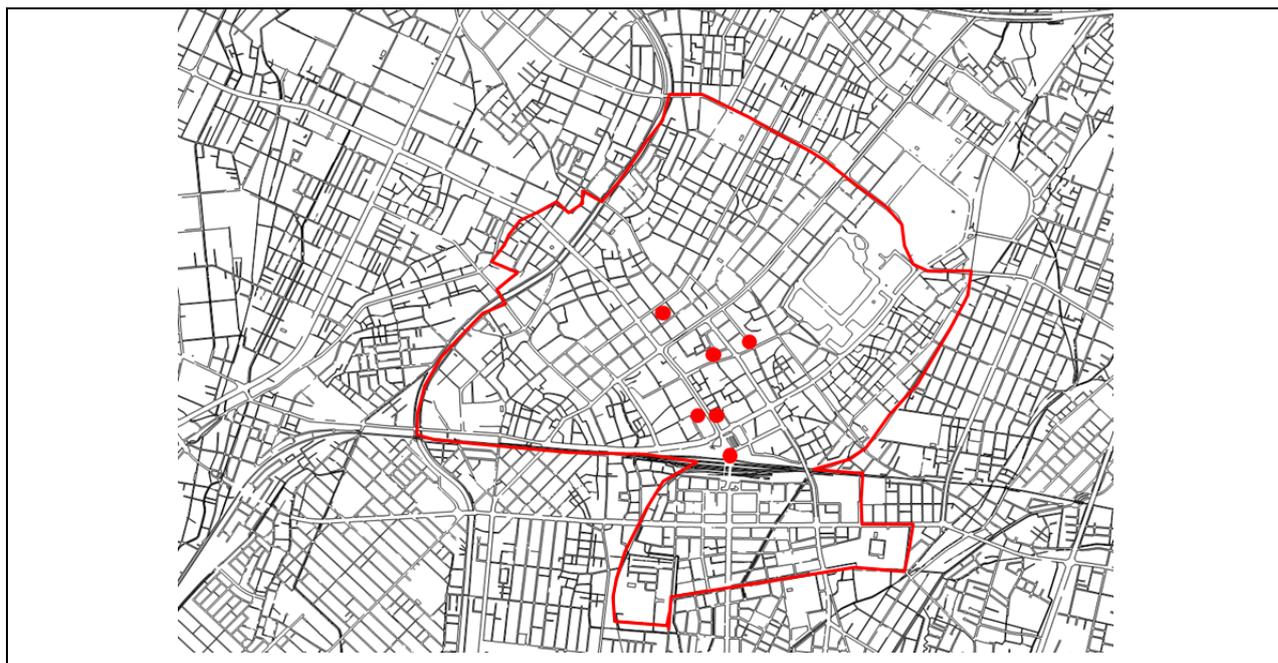
※調査方法： 平日・休日の歩行者・自転車通行量を計測

※調査月： 10月

※調査主体： 高岡市

※調査対象： 中心商店街・観光地周辺6地点（高岡駅前（人工デッキ）、末広町（西）、末広町（東）、御旅屋通り、大仏前、山町筋（木舟町））

ただし H18 は大仏前、山町筋を除く



(単位：人)

		平成 28 年度 (計画前年度)	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)	令和 3 年度 (5 年目)
高岡駅	平日	8,888	9,161	8,983	10,146	6,950	6,287
	休日	7,532	8,840	7,545	7,623	4,738	5,119
末広町 (東)	平日	1,169	1,160	1,276	761	732	839
	休日	1,018	1,073	983	796	519	712
末広町 (西)	平日	1,347	1,349	1,300	1,197	938	1,220
	休日	1,326	1,426	1,108	1,186	910	1,086
御旅屋通 り	平日	1,644	3,133	2,733	891	794	1,200
	休日	3,150	6,566	5,138	1,131	971	948
大仏前・ 坂下町	平日	2,266	1,142	2,006	1,542	1,282	1,441
	休日	2,451	1,314	2,696	2,685	1,580	1,930
木舟町	平日	441	530	474	404	429	377
	休日	586	765	792	487	455	636
6 地点 合計	平日	15,775	16,475	16,772	14,941	11,125	11,364
	休日	16,064	19,984	18,262	13,908	9,173	10,431
平均		15,910	18,229	17,517	14,425	10,149	10,898

出典：商業雇用課

### 〈分析内容〉

平成 29 年度は 18,299 人/日(平日・休日平均)、平成 30 年度は 17,517 人/日(平日・休日平均)と、目標値 17,670 人/日を達成できる水準で推移していたものの、令和元年度の百貨店撤退の影響を受け、以降は百貨店直近の御旅屋通り地点の通行量が大きく減少していることに加えて、令和 2 年初頭からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移動・外出の自粛、イベント縮小・中止が続いたことなどから、交通結節点でもある高岡駅前地点を筆頭に通行量の減少が見られたが、令和 3 年度は前年に比べ回復傾向が見られた。

### ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

ア. 富山県高岡看護専門学校運営事業による効果

①. 富山県高岡看護専門学校運営事業 (事業実施主体名：(学)未来高岡)

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	富山県西部地域の中核的な看護師養成機関として、高岡市内にある 3 つの看護専門学校を統合した新たな看護専門学校を高岡駅前東地区に新設し運営を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	(富山県高岡看護専門学校運営事業による効果) 事業目標値：+180 人(高岡駅・平日) 最新値:△3,537 人(高岡駅・平日)(H27:9,824、R3:6,287) (達成状況) 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	看護専門学校の開校による学生の増加は、高岡駅の平日の数字からも見て取れるとおりであるが、これ以上の歩行者の急激な増加は見込めない。また職種柄、新型コロナウイルスの感染には敏感であるため、不要不急の外出を控えたことも影響したため。
計画終了後の状況及び事業効果	平成 29 年 4 月の開校から約 360 人の学生が通学し始めたことにより、高岡駅の平日の通行量が微増したことは、本事業が寄与していることと考えられる。
事業の今後について	入学定員を継続的に維持し、今後も安定的な学校運営を図っていく。

#### イ. 高岡駅前東地区整備事業による効果

##### ①. 高岡駅前東地区整備事業(事業実施主体名:高岡市、高岡駅前東地区まちづくり協議会、関係権利者)

事業実施期間	平成 26 年度～令和 5 年度【実施中】
事業概要	地区内の機能更新を図るため、地権者と共に実現化に向けた計画の策定や民間事業の開発支援(業務施設、マンション等)、周辺環境の整備(道路、広場等)を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(高岡駅前東地区))(国土交通省)(平成 29 年度～平成 30 年度) 社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業(高岡駅前東地区))(平成 30 年度～令和 5 年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	(高岡駅前東地区整備事業による効果) 事業目標値：+280 人(高岡駅・平均) 最新値:△4,142 人(高岡駅・平均)(H27:9,845、R3:5,703) (達成状況) 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	令和 2 年 2 月に 373 室のホテル、同 11 月に 130 邸の分譲マンションが完成し、この地区の人口は建設前から 100 人以上増加している。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、観光客や付近住民による高岡駅の利用増加には結びついていないため。
計画終了後の状況及び事業効果	同地区において、新たに民間資本で 89 邸の分譲マンションの建設が進んでおり、さらなる居住人口の増加が期待されている。
事業の今後について	引き続き、分譲マンション整備を推進し、2 棟のマンション居住者によるまちなかへの流動が図られるよう取り組んでいく。

#### ウ. 中心商店街拠点開発事業(末広西地区)による効果

##### ①. 中心商店街拠点開発事業(末広西地区)(事業実施主体名:末広西地区セブンラック

## 協議会)

事業実施期間	平成 26 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	高岡駅前を中心商店街のメイン通りに面した街区の一画を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(末広西地区))(国土交通省)(平成 29～30 年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	(中心商店街拠点開発事業(末広西地区)による効果) 事業目標値: +440 人(末広町(西)他 1 か所) 最新値: △1,662 人(末広町(東)(西)平均)(H27:2,561、R3:899) (達成状況) 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	平成 31 年 3 月に 98 邸の分譲マンションが完成し、この地区の人口は建設前から 100 人以上増加した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、付近住民による周辺利用の増加には結びついていないため。
計画終了後の状況及び事業効果	分譲マンションの完成により居住人口の増加につながった。
事業の今後について	空き区画への新規店舗の開業、周辺商店街での定期的なマルシェ等の各種イベントの実施により、マンション居住者によるまちなかへの流動が促されるよう取り組んでいく。

## エ. 歴史的資産を活用した町家再生事業による効果

①. 歴史的資産を活用した町家再生事業(事業実施主体名:末広開発(株)、(株)町衆高岡)  
【再掲】

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がりノベーションし、新たな活用を図り、観光地としての魅力向上を目指す。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金(文部科学省)(平成 28～29 年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	(歴史的資産を活用した町家再生事業による効果) 事業目標値: +100 人(山町筋・平均) 最新値: △43 人(山町筋・平均)(H27:550、R3:507) (達成状況) 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	本施設も平成 29 年 4 月の開館から約 30,000 人の来館者数であり、各種イベント等の実施により、特に休日の山町筋の歩行者通行量の増加に寄与した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、イベント自粛なども重なり約半数まで来館者数が落ち込んだため。
計画終了後の状況及び事業効果	山町筋の「地域の観光交流の拠点」として定着してきており、8 区画のテナント、中庭を活用したイベントの実施など、今後も本施設が中心となった山町筋の賑わいづくりが期待できる。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の影響も見ながら、イベント等の開催を実施し、山町筋の観光客利用、地元利用の増加を含めた賑わいの創出につなげていく。

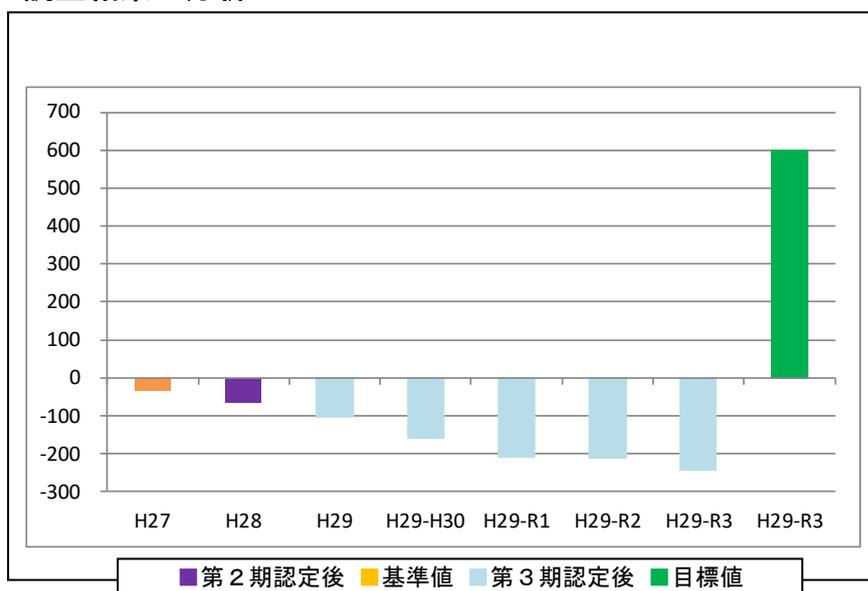
## ●今後の対策

百貨店撤退後の御旅屋セリオには、オタヤ子ども広場、e スポーツ拠点施設が整備され、「高岡地域地場産業センター(ZIBA)」も移転開業するなど、交流人口拡大が期待できる施設が整備された。今後は、このような施設も活用しながら各種イベントの推進に努めていくが、各種イベントは中心市街地の賑わいに寄与するものとして重要である一方、イベント開催の有無や当日の天候等によって通行量は大きく左右されることから、歩行者・自転車通行量の維持・増加のためには、恒常的に人が訪れる仕組みづくりや、地元住民や観光客の回遊性の向上を図っていきたい。

### (3)「中心市街地における居住人口の社会増減数」(目標の達成状況【C】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P92～P95 参照

## ●調査結果と分析



年	(単位) 人
H27	△33 (基準年値)
H29	△104
H29-H30	△158
H29-R01	△208
H29-R02	△212
H29-R03	△243
H29-R03	600 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳からの集計

※調査月：3月31日

※調査主体：高岡市

※調査対象：認定区域内に居住する人

### 〈分析内容〉

本計画策定当初の予測を上回るペースで人口の減少が発生し、令和3年度末時点において社会増減数は目標値を大幅に下回る状況で推移している。

市の中心部は高齢化率、人口減少率ともに市内の他地域より高い状況にある一方、平成31年3月、令和2年11月と2棟の分譲マンションが完成し、入居を開始したことから、社会減少の割合は一時的には抑えることができた。転入者の割合は増加傾向にある。

## ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

ア. まちなか居住推進総合対策事業による増加

①. まちなか住宅取得支援事業(事業実施主体名：高岡市)

事業実施期間

平成19年度～平成30年度【済】

事業概要	高岡市が指定した「まちなかの区域」において、家屋の新築や、建売・中古住宅の取得、分譲マンション・中古分譲マンションの取得、隣地の取得を行う者に対し、費用の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年 4 月～平成 31 年 3 月）
事業目標値・最新値及び達成状況	（まちなか居住推進総合対策事業による増加） 事業目標値：＋220人（内数） 最新値：－ （達成状況） 中心市街地エリア外への転出を抑え、エリア内への転入者の増加にも寄与したと考えられるが、中心市街地全体が年々社会減となっている。
達成した（出来なかった）理由	平成 29 年度には 27 件、平成 30 年度には 34 件の利用実績があり、まちなかの居住人口の維持には寄与したが、中心市街地全体では社会増に至らなかったため。
計画終了後の状況及び事業効果	策定した立地適正化計画に基づき、令和元年度より、補助対象エリアを居住誘導区域へと拡大させたが、引き続き「まちなか区域」の支援を継続し居住人口の維持・増加へ繋げていく。
事業の今後について	たかおか暮らし支援事業にて、引き続き、支援制度の周知に努めることで「まちなか区域」への居住支援を継続し、居住人口の維持・増加へと繋げていく。

## ②. たかおか暮らし支援事業（事業実施主体名：高岡市）【令和 2 年 3 月追加】

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	高岡市が指定した「まちなかの区域」及び「居住誘導区域」において、家屋の新築や、建売・中古住宅の取得、分譲マンション・中古分譲マンションの取得、隣地の取得（まちなか区域に限る）を行う者に対し、費用の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））（国土交通省）（令和 2 年～）
事業目標値・最新値及び達成状況	（まちなか居住推進総合対策事業による増加） 事業目標値：＋220人（内数） 最新値：－ （達成状況） 中心市街地エリア外への転出を抑え、エリア内への転入者の増加にも寄与したと考えられるが、中心市街地全体が年々社会減となっている。
達成した（出来なかった）理由	令和元年度より 3 年間で 71 件の利用実績があり、まちなかの居住人口の維持には寄与したが、中心市街地全体では社会増に至らなかったため。
計画終了後の状況及び事業効果	策定した立地適正化計画に基づき、令和元年度より、補助対象エリアを居住誘導区域へと拡大させたが、引き続き「まちなか区域」の支援を継続し居住人口の維持・増加へ繋げていく。
事業の今後について	支援制度の周知に努めることで「まちなか区域」への居住支援を継続し、居住人口の維持・増加へと繋げていく。

## イ. まちなか共同住宅建設促進事業による増加

### ①. まちなか共同住宅建設促進事業（事業実施主体名：高岡市、民間事業者）

事業実施期間	平成 19 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	高岡市が指定した「まちなかの区域」において、分譲又は賃貸によ

	る共同住宅を建築する者に対し、費用の一部を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））（国土交通省）（平成 29～30 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	（まちなか共同住宅建設促進事業による増加） 事業目標値：＋160 人 最新値：－ （達成状況） 中心市街地エリア外への転出を抑え、エリア内への転入者の増加にも寄与したと考えられるが、中心市街地全体が年々社会減となっている。
達成した（出来なかった）理由	平成 29 年度に 28 戸の賃貸共同住宅に対して支援し 40 人の居住者の増加には寄与したが、中心市街地全体では社会増に至らなかったため。
計画終了後の状況及び事業効果	主に賃貸向けアパートに対する建設費用の一部を支援する要素が強く、高岡駅周辺を始めとして民間資本の大型の分譲マンション建設が進んでいることから、この支援制度を終了した。
事業の今後について	高岡駅前東地区においては、新たに 89 邸の分譲マンションの建設が進んでおり、さらなる居住人口の増加が期待されている。

#### ウ. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による増加

##### ①. 中心商店街拠点開発事業（事業実施主体名：末広西地区セブンラック協議会）

事業実施期間	平成 26 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	高岡駅前の中心商店街のメイン通りに面した街区の一画を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（末広西地区））（国土交通省）（平成 29～30 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	（中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による増加） 事業目標値：＋220 人 最新値：－ （達成状況） 中心市街地エリア外への転出を抑え、エリア内への転入者の増加にも寄与したと考えられるが、中心市街地全体が年々社会減となっている。
達成した（出来なかった）理由	平成 31 年 3 月に 98 邸の分譲マンションが完成し、この地区の人口は建設前から 100 人以上増加には寄与したが、中心市街地全体では社会増に至らなかったため。
計画終了後の状況及び事業効果	中心市街地エリアの「定塚地区」においては、この分譲マンション、駅前の分譲マンションと 2 棟が新築されたことにより、完成した平成 30 年度以降の 4 年間、転入超過を続けており、マンション建設の投資が数字となって現れてきていると考えている。
事業の今後について	この定塚地区においては、高岡駅前東地区において新たに 88 邸の分譲マンションの建設が進んでおり、さらなる居住人口の増加、転入超過が期待されている。

#### ●今後の対策

中心市街地における居住人口の増加が、歩行者通行量の増加や、商業をはじめとした様々な経済活動に好影響を及ぼすことから、居住者を増やすことは賑わい創出のために不可欠の要

素である。したがって、まちなか居住の推進は引き続いて取り組んでいく必要がある。

中心市街地では、高岡駅南側の下関地区を除いて高齢者の人口割合が3割以上となっており、人口の自然減が発生しやすい環境にあるが、朝市・夕市の開催や日常生活に必要な店舗誘致を通じて生活利便の充実を図り、高齢者の域外流出を防止するとともに、若年層、子育て世代の居住に適した魅力ある商業空間の創出や、子育てしやすい環境の整備を引き続き実施していく必要がある。

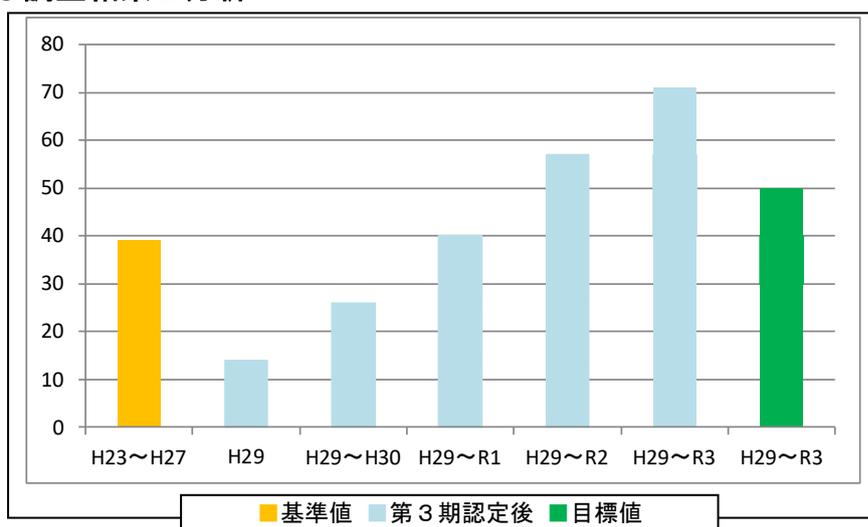
平成31年3月に末広町において98邸の分譲マンションが、令和2年11月には高岡駅前東地区において130邸の分譲マンションが供用を開始し、同エリアでは新たな分譲マンション建設も始まるなど、まちなかでの集合住宅建設の動きも活発化している。

一方で、中心市街地では狭隘な土地に古い住宅が密集し、住居と空き家が混在していることに加え、土地の境界、借地権や固定資産税等の問題により、まとまった広さの敷地を確保することが困難なこと等から、空き家についての利活用を含めた総合的な対策に取り組む必要がある。

#### (4) 「中心市街地・観光地周辺における新規開業店舗数」(目標の達成状況【A】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P96～P99 参照

##### ●調査結果と分析



年	(単位)
H27	39 (H23~H27) (基準年値)
H29	14
H29- H30	26
H29- R01	40
H29- R02	57
H29- R03	71
H29- R03	50 (目標値)

※調査方法：職員による現地調査

※調査月：4月～翌年3月

※調査主体：高岡市

※調査対象：認定区域内における新規開業店舗

##### 〈分析内容〉

新規開業店舗数については、目標値50件(5年累計)を達成した。この要因は、中心市街地における開業支援事業により、飲食店やオフィスを中心に空き店舗への出店が図られ、中心商店街の魅力向上、賑わい創出へと繋がっている。また、観光地においては山町ヴァレーに新店舗が複数開業したことが目標の達成に寄与している。

##### ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

ア. 開業支援事業による効果

①. 中心市街地における開業支援事業 (事業実施主体名：高岡市)

事業実施期間	平成 20 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	中心市街地の魅力向上に寄与する店舗の進出を促進するため、空き店舗を活用した開業者及び空き店舗の所有者に対し、支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	（開業支援事業による効果） 事業目標値：40 件（内数） 最新値：57 件（H29：3、H30：4、R1：8、R2：6、R3：12） （達成状況） 達成
達成した（出来なかった）理由	本事業による中心市街地における新規開業件数を 5 年間で 25 件見込んでいたところ、令和 2 年度までの 4 年間で 21 件開業した。これまで継続的に実施していることから、中心市街地における開業に対する支援が浸透しつつあるため。
計画終了後の状況及び事業効果	順調に新規開業が進んでおり、令和 3 年度からは中心市街地における開業支援事業、観光地における開業支援事業、オフィス開設支援事業を含む 4 事業を統合・拡張し「賑わい集積開業等支援事業」として、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	「賑わい集積開業等支援事業」として、さらに周知に努めることで開業支援の活用を図っていく。

②. 観光地における開業支援事業（事業実施主体名：高岡市）

事業実施期間	平成 20 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	市内の主要観光地に、主に観光客を対象とした飲食・物販を中心とした店舗の進出を促進するため、空き店舗における開業者及び空き店舗の所有者に対し、支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	（開業支援事業による効果） 事業目標値：40 件（内数） 最新値：57 件（H29：3、H30：4、R1：8、R2：6、R3：12） （達成状況） 達成
達成した（出来なかった）理由	本事業による観光地における新規開業件数を 5 年間で 10 件見込んでいたところ、令和 2 年度までの 4 年間で 12 件開業した。特に、平成 30 年に全面オープンした山町ヴァレーでの活用があったため。
計画終了後の状況及び事業効果	順調に新規開業が進んでおり、令和 3 年度からは中心市街地における開業支援事業、観光地における開業支援事業、オフィス開設支援事業を含む 4 事業を統合・拡張し「賑わい集積開業等支援事業」として、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	「賑わい集積開業等支援事業」として、さらに周知に努めることで開業支援の活用を図っていく。

③. 中心市街地におけるオフィス開設支援事業（事業実施主体名：高岡市）

事業実施期間	平成 20 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	中心市街地へのオフィス立地を誘導するため、一定要件を満たした新設オフィスに対し、支援を行う。
国の支援措置名及び	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29～31 年度）

支援期間	
事業目標値・最新値及び達成状況	(開業支援事業による効果) 事業目標値：40件(内数) 最新値：57件(H29：3、H30：4、R1：8、R2：6、R3：12) (達成状況) 達成
達成した(出来なかった)理由	本事業による中心市街地におけるオフィスの新規開業件数を5年間で5件見込んでいたところ、令和2年度までの4年間で11件開業した。
計画終了後の状況及び事業効果	順調に新規開業が進んでおり、令和3年度からは中心市街地における開業支援事業、観光地における開業支援事業、オフィス開設支援事業を含む4事業を統合・拡張し「賑わい集積開業等支援事業」として、引き続き事業を実施していく。
事業の今後について	「賑わい集積開業等支援事業」として、さらに周知に努めることで開業支援の活用を図っていく。

④. 賑わい集積開業等支援事業(事業実施主体名：高岡市)【令和4年3月追加】

事業実施期間	令和3年度～【実施中】
事業概要	商店街や観光地など指定区域において、空き店舗で新規開業する方を対象に、店舗改装費や家賃等に対し支援する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金(内閣府)(令和3年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	(開業支援事業による効果) 事業目標値：40件(内数) 最新値：57件(H29：3、H30：4、R1：8、R2：6、R3：12) (達成状況) 達成 ※上記①～③を含む4事業を統合し、この事業を新設。
達成した(出来なかった)理由	中心市街地における新規開業件数を5年間で25件見込んでいたところ、令和3年度で12件開業し、令和2年度までの4年間で21件と合わせ、5年間で33件の開業に寄与した。 また、観光地における新規開業件数を5年間で10件見込んでいたところ、令和3年度で1件、令和2年度までの4年間で12件と合わせ、5年間で13件の開業に寄与した。
計画終了後の状況及び事業効果	順調に新規開業が進んでおり、引き続き、事業を実施していく。
事業の今後について	さらに周知に努めることで、中心商店街の空き店舗の解消、新規開業希望者のチャレンジの後押しとなるよう、開業支援の活用を図り、賑わい創出に努めていく。

イ. 歴史的資産を活用した町家再生事業による効果

①. 歴史的資産を活用した町家再生事業(事業実施主体名：末広開発(株)、(株)町衆高岡)

【再掲】

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	土蔵造りの町家が建ち並ぶ「山町筋重要伝統的建造物群保存地区」において空き店舗となっている伝統的建造物を、まちづくり会社がりノベーションし、新たな活用を図る。

国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文部科学省）（平成 28～29 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	（歴史資産を活用した町家再生事業による効果） 事業目標値：8 件 最新値：8 件 （達成状況） 達成
達成した（出来なかった）理由	町家内の 8 区画のテナントスペースは、平成 29 年度に 5 区画、平成 30 年度に残りの 3 区画にテナントが入居し、平成 30 年度に全面オープンした。その後、テナントの出入りはあるものの、全ての区画が開業している。（観光地における開業支援件数と一部重複）
計画終了後の状況及び事業効果	山町筋の「地域の観光交流の拠点」として定着してきており、8 区画のテナント、中庭を活用したイベントの実施など、今後も本施設が中心となった山町筋の賑わいづくりが期待できる。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の影響も見ながら、イベント等の開催を実施し、山町筋の観光客利用、地元利用の増加を含めた賑わいの創出につなげていく。

## ウ. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による効果

### ①. 中心商店街拠点開発事業（末広西地区）（事業実施主体名：末広西地区セブンラック協議会）【再掲】

事業実施期間	平成 26 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	高岡駅前を中心商店街のメイン通りに面した街区の一画を、商業施設及び住居の複合施設に再編するとともに、来街者の利便性に寄与する公益施設を整備することでまちなかの賑わい創出及びまちなか居住の支援を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(末広西地区)) (国土交通省) (平成 29 年度～平成 30 年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	（中心商店街拠点開発事業（末広西地区）による効果） 事業目標値：2 件 最新値：1 件 （達成状況） 未達成
達成した（出来なかった）理由	複合ビル 1 階に 2 区画のテナントスペースを整備する予定であったが、1 区画は空きスペースのままである。
計画終了後の状況及び事業効果	複合ビルは平成 30 年度末に完工していることから、テナントの準備が整い次第供用を開始する予定である。
事業の今後について	テナントスペースへの入居が早急に進むよう支援に努めたい。

## ●今後の対策

中心商店街では、開業支援事業を活用した飲食店や物販店の開業があり、空き店舗件数は減少し、開業支援事業を中心にした取組みに一定の成果があったところである。しかしながら、店主の高齢化などによる閉店、住居化などにより商店数は減少しており、市民の意識の中では中心市街地における賑わいを感じるできないといった評価もある。

一方、観光地周辺では増加する観光客を目当てに、個性的な店舗の新規開業も相次いでおり、中心市街地への新たな誘客要因として機能し始めていることから、中心商店街においても、観光客を始めとした新たな顧客を呼び込み、回遊性の向上と滞在時間の延長につながるような魅力的な店舗を増やしていく必要がある。